

生活扶助の減額を当面は見送るよう要請した  
党合同会議＝12日 参院議員会館



## 公明、保護費巡り厚労省に要請

# 「生活扶助」減額するな

## 基準見直し 物価高踏まえ検討せよ

公明党の厚生労働部会  
(部長＝佐藤英道衆院  
議員)と生活困窮者支援  
プロジェクトチーム(座  
長＝山本香苗参院議員)  
は12日、参院議員会館で、  
生活保護費のうち生活費  
に相当する「生活扶助」  
の基準額見直しの検討状

況について厚労省から説  
明を受けた。高木陽介政  
務調査会長らが出席し、  
物価高などの社会経済情  
勢を踏まえて、当面は基  
準額の減額を見送るよう  
厚労省に要請した。

の基準額を5年に1度、  
見直している。国の全国  
家計構造調査に基づい  
て、保護を受けていない  
低所得世帯との均衡を図  
り決めている。

厚労省側は、調査結果  
を機械的に適用するの  
ではなく、社会経済情勢の  
変化を踏まえて検討する  
方針を説明した。

は、支給額が減る世帯が  
一部あると指摘。「コロ  
ナ禍が3年近く続き、今  
年に入り物価高という状  
況も出ている」と強調し、  
物価高対策を盛り込んだ  
22年度第2次補正予算を  
成立させた経緯なども踏  
まえて基準額を検討する  
よう厚労省に訴えた。

厚労省は、食費や光熱  
費などに充てる生活扶助  
高木政調会長は、20  
19年のデータを使った  
厚労省の機械的な推計で